



(講師紹介)

岡山 一郎 さん

慶応大学法学部政治学科卒。1983年、山陽新聞社に入社し、社会部、津山支社、東京支社などの記者として取材活動。

政治部副部長、論説委員、東京支社編集部長、政治部長、論説委員会副主幹、編集委員室長を経て、2022年2月25日から論説主幹。

参加費
無料

オンライン開催

(ZOOM使用)

2022.3/19 (土)

国際公共経済学会

第10回春季大会

ポストコロナ社会に向けて考える地域福祉

日本では、金融危機や災害、新型コロナウイルス感染症等により、人々の生活が大きく変化し、社会、経済的格差が高まっている。一方で、地域福祉では、地域共生社会をスローガンとし、地域全体を見据えた新たな取り組みが見られるようになって来ている。ポスト新型コロナウイルス感染症の時代における地方での人の生活と、それを支える地域団体の実践・研究の在り方について検討していきたい。



13時10分 開演

I 講演 (13:15~14:15)

ポストコロナ社会と地域共生社会
～岡山県を事例に～

講師：岡山一郎氏

(山陽新聞社論説主幹)

II シンポジウム

(14時15分~15時45分)

地域共生社会に向けた取り組み
～地方の現状から～

【登壇者】

坂野純子氏

(岡山県立大学保健福祉学部)

野村実氏

(立命館大学衣笠総合研究機構)

竹川俊夫氏

(鳥取大学地域学部)

国際公共経済学会

第10回春季大会

実行委員会

taikai2022s@ciriec.jp

<http://ciriec.com/>

【概要】

新型コロナウイルス感染症下において、人の生活を支える地域活動の実践が困難になってきている。特に、地方では、人口減少、過疎化、高齢化、空き家、土地管理者不在、第一産業の担い手不足、公共施設・サービスの縮小・閉鎖といった複合的課題が見られ、人の生活の継続が困難になってきている。一方で、地方都市ならではの特性を活かし、地域を活性化する取り組みも見られる。そのカギとなる概念は互酬性であり、助け合いの概念である。岡山県をはじめとした中四国地域は、人口減少の速度も大きく、早急な対応が求められている中で、地方都市再生の取り組みが高まっている。中四国地域の地域共生社会に向けた取り組みの事例をもとに、新たな地域の可能性について考えていきたい。

講演：ポストコロナ社会と地域共生社会～岡山県を事例に～

講師：岡山一郎氏（山陽新聞社論説主幹）

人口の東京一極集中が進むなか、様々な取り組みが都市の論理で進められがちである。しかしながら、岡山県をはじめとした中四国地域は、人口減少の速度も大きく、様々な課題が顕在化している。地方において地域共生社会を実現していくためには、多面的な側面から検討を行う必要がある。ポストコロナ社会における地域共生社会に向けた議論を行っていく。

シンポジウム：地域共生社会に向けた取り組み～地方の現状から～

シンポジウムでは、具体的な実践を通じたポストコロナ社会の在り方について、討論していく。農村地域には、住居・農業・食、移動手段（交通）、医療・福祉といった多面的な課題が複合的に存在している。そのことから、実際の農村地域の事例を、住居・農業・食、移動手段（交通）、医療・福祉といった多面的な側面から報告して頂き、地域福祉の視点から、地域共生社会のあり方について議論を行っていく。

○坂野純子氏（岡山県立大学保健福祉学部）

「岡山の自然資源を活用した多世代交流拠点の創生～キャンパス内NBRガーデンの取り組みと今後の展望～」

スウェーデン発祥のNBR（Nature Based Rehabilitation）を参考に、岡山の豊かな自然を「資源」として捉え、多様な市民の交流、健康増進、教育等へ活用するために開発した植育プログラムを紹介する。

○野村実氏（立命館大学衣笠総合研究機構）

「農村地域における生活交通の確保とその課題」

人口減少や高齢化の進行が顕著な農村地域では、買い物や通院などに関わる生活交通の確保が課題となっている。とりわけ高齢であっても、農業従事者等にとっては運転免許や自家用車は日常生活に不可欠なものであることから、鉄道や地下鉄、バスなどの移動の選択肢がある都市部とは異なる文脈で「高齢ドライバー」や運転免許返納の課題をとらえていく必要がある。一方、近年では乗務員や整備士などの交通事業者の減少が課題となっており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響もあって、今後の路線廃止や事業者の撤退などがますます危惧される状況にある。

こうした課題に対して全国各地では、地域住民が主体となって生活交通の確保に取り組んでいる事例がみられる。新たなモビリティ・サービスや自動運転などの技術発展に対する期待もある中で、本報告では、近畿北部地域での事例等から、地方自治体や交通事業者、地域住民、NPOなどのローカル・レベルでのアクターに求められる役割と論点を提示する。

○竹川俊夫氏（鳥取大学地域学部）

「生活支援体制整備事業・地域福祉推進基礎組織づくりへの在り方」

中山間地域では、高齢化、単身化などが急速に進んでおり、介護、生活支援とは切っても切り離せない状況にある。国は地域包括ケアシステムの構築を進めていく中で、生活支援体制整備事業を開始し、またそれを進めていく地域福祉推進組織の重要性が高まっている。鳥取県での調査をもとに、中山間地域において高齢者を支える仕組みを検討していきたい。

【コーディネーター】岩満賢次（岡山県立大学保健福祉学部）